



## 平成23年度予算（案）の概要

社会・援護局(社会)

平成23年度予算額（案）	2兆6,669億円
平成22年度当初予算額	2兆3,095億円
差引	3,573億円 (対前年度伸率15.5%)

### ポイント

- 地域社会の再構築
  - ・被保護者の社会的な居場所づくり支援事業（新規）
- 生活保護費負担金 2兆2,006億円 → 2兆5,676億円
- 経済連携協定の円滑な実施（外国人介護福祉士候補者への支援）
  - ・外国人介護福祉士候補者に対する学習支援の実施（拡充）

#### 円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策関連

(平成22年度補正予算により既存の緊急雇用対策臨時特例基金に積み増し)

- |                              |       |
|------------------------------|-------|
| 1 貧困・困窮者の「絆」再生事業             | 100億円 |
| 2 生活福祉資金貸付の事業の実施に必要な体制整備     | 500億円 |
| 3 住宅手当の支給など「『住まい対策』の拡充」の延長実施 |       |

# I 地域社会の再構築

円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策関連  
(平成22年度補正予算により既存の緊急雇用対策臨時特例基金に積み増し)

- 貧困・困窮者の「絆」再生事業 100億円  
「職」と「住まい」を失うなど支援がなければホームレスとなるおそれのある方等に対して、NPO等民間支援団体と連携した総合相談や緊急一時宿泊施設の提供等により、地域社会への復帰、路上化予防、再路上化防止を図る。
- 生活福祉資金貸付の事業の実施に必要な体制整備 500億円  
貸金業法の改正により消費者金融からの借入が制限された方等からの相談体制や貸付原資の確保等を行う。
- 住宅手当の支給など「『住まい対策』の拡充」の延長実施  
離職者への住宅手当の支給、就労支援員の配置などの「住まい対策」について、既存の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、平成22年度末までの事業実施期間を平成23年度末まで延長する。

## 1 被保護者の社会的な居場所づくり支援事業（新規）

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

NPO、企業、市民等と行政とが協働する「新しい公共」により、社会から孤立しがちな生活保護受給者への様々な社会経験の機会の提供や、貧困の連鎖を防止するための生活保護世帯の子どもへの学習支援を行うなど、生活保護受給者の社会的自立を支援する取組の推進を図る。

- (例) ・農作業やものづくりなどの就労体験を行う事業を民間企業に委託  
・公園の緑化や清掃活動などの社会参加事業を財団・社会福祉法人に委託  
・生活保護世帯の子どもに対して学ぶ意欲や勉強を教える学習支援事業をNPO法人に委託

## 2 日常生活自立支援事業の実施

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

判断能力が不十分な人々に対し、福祉サービスの利用援助等を行うことにより、地域における自立生活の支援を行う。

## 3 安心生活創造事業の実施

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

地域において、一人暮らし世帯等が孤立せず、安心して暮らせるように基盤支援（「見守り」と「買物支援」）等を行う。

## 4 ひきこもり対策推進事業に係るアウトリーチの拡充

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

ひきこもり本人又は家族等からの電話、来所相談に対し必要な支援を行う「ひきこもり地域支援センター」において、より効果的、実践的な支援を行うためのアウトリーチ（訪問支援）を拡充し、社会参加を推進する。

## 5 社会福祉振興助成費補助金

20億円

政策動向や国民ニーズを踏まえ、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援することを目的に、民間の創意工夫ある事業に対し助成を行う。

## II 生活保護制度の適正な実施

### 1 生活保護費

2兆5,973億円

#### (1) 保護費負担金

2兆5,676億円

#### (2) 保護施設事務費負担金

276億円

#### (3) 生活保護指導監査委託費

21億円

### 2 自立支援の着実な推進

#### (1) 被保護者の社会的な居場所づくり支援事業（新規）（再掲）

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

#### (2) 自治体とハローワークの協定に基づく就労・生活支援（「福祉から就労」支援事業）

35億円（職業安定局で計上）

地方自治体とハローワークが協定を締結し、地方自治体とハローワークの担当者により構成する支援チームが、生活保護受給者、住宅手当受給者、障害者等に対して支援プランを策定し、個別求人開拓や担当者制による職業相談等を実施する。

#### (3) 救護施設の機能を活用した精神障害者等の地域生活支援対策（新規）

救護施設に精神保健福祉士を配置し、精神障害者等の居宅生活に向けた訓練や、居宅生活に移行した精神障害者等の症状が不安定になった場合等における一時保護入所を実施することにより、精神障害者等の地域生活への移行及び孤立防止・自殺予防を含めた居宅生活継続の支援を行う。

## III 経済連携協定の円滑な実施（外国人介護福祉士候補者への支援）

### 1 外国人看護師・介護福祉士受入支援事業の実施

57百万円

経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者を円滑かつ適正に受け入れるため、介護導入研修を行うとともに受入施設に対する巡回指導・相談を行う。

### 2 外国人介護福祉士候補者に対する学習支援の実施

#### (1) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業の実施（拡充）

（事業名を「外国人介護福祉士候補者受入施設日本語習得支援事業」から変更）

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設が実施する日本語習得に対する支援を継続するとともに、支援の対象を候補者の学習全般に拡大する。

（候補者一人当たり定額（23.5万円以内）を助成）

(2) 外国人介護福祉士候補者学習支援事業の実施（拡充） 129百万円  
（事業名を「日本語定期研修事業」から変更）

受入施設における候補者の継続的な学習を支援するため、日本語習得のための集合研修に加え、介護福祉士として必要な専門知識・技術や日本の社会保障制度等を学ぶ集合研修並びに就労2年目及び3年目の候補者に対する介護分野の専門知識に関する通信添削指導（定期的な小テスト）を実施する。

## IV 福祉・介護人材確保対策の推進

### 1 福祉・介護サービス従事者の確保の推進

#### (1) 福祉・介護人材確保緊急支援事業

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

- ・ 福祉・介護人材の定着を促進するため、人材定着支援アドバイザーが事業所を巡回し、従事者に対する相談や事業者への助言を実施する。
- ・ 実習施設の実習指導レベルの向上を図るため、優良な実習施設を中心とした講習会等を実施する。

#### (2) 福祉人材確保推進事業

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

福祉・介護従事者の確保を推進するため、都道府県に設置された福祉人材センターにおいて、求人・求職情報の収集・提供、介護・福祉従事者に対する研修等の事業を実施する。

(3) 中央福祉人材センター運営事業費 39百万円

(4) 福利厚生センター運営事業費 73百万円

### 2 介護福祉士養成施設等の教員・実習体制の充実等

介護福祉士養成施設等の教員及び実習施設の実習指導者の資質の確保・向上及び指導的社会福祉事業従事者の養成等を支援する。

また「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会」における検討結果を踏まえ、介護福祉士養成施設等の教員を対象とした講習会を実施する。

(1) 教員講習会事業（介護福祉士・社会福祉士） 11百万円

(2) 実習指導者特別研修事業（介護福祉士・社会福祉士） 31百万円

(3) 社会事業学校経営委託費 373百万円

(4) 社会福祉職員研修センター経営委託費 36百万円

## V 社会福祉施設等に対する支援

### 1 独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付事業等

#### ① 貸付額

	2, 8 9 5	億円
・福祉貸付	1, 5 2 6	億円
・医療貸付	1, 3 6 9	億円

#### ② 福祉貸付事業における貸付条件の改善等

##### (貸付条件の改善)

- ・償還期間等の延長  
ユニット型特別養護老人ホーム  
耐火構造 30年以内（据置3年以内）、準耐火構造 25年以内（据置3年以内）  
特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、ケアハウス  
耐火構造 30年以内（据置3年以内）、準耐火構造 20年以内（据置2年以内）
- ・一般財源化された老朽施設の改築整備に係る融資率の優遇措置
- ・木材利用による施設整備及びエネルギー効率が高い設備整備などエコ対策に係る融資率の優遇措置
- ・災害時等の一時的な資金需要に対する経営資金の貸付
- ・待機児童の早急な解消を図るための保育所・放課後児童クラブの整備に係る融資条件の緩和
- ・母子生活支援施設の整備に伴ってDV被害者を一時保護するための居室を整備する場合の融資率の引き上げ
- ・障害者グループホーム・ケアホームの融資の相手方の拡大
- ・地震防災対策特別措置法等に基づき行う改築整備等に係る融資率の引き上げ

##### (優遇措置の延長)

- ・アスベスト対策事業に係る優遇
- ・老朽民間社会福祉整備計画の延長に伴う無利子貸付
- ・地すべり防止危険か所等危険区域に所在する施設の移転整備計画の延長に伴う無利子貸付

### 2 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金

213億円

社会福祉施設の職員等が退職した場合に当該退職職員に対し退職手当金を支給するために要する経費を補助する。

### 3 社会福祉法人新会計基準（一元化）研修事業（新規）

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

社会福祉法人の会計処理基準を一元化することに伴い、その円滑な移行を図るため、研修会開催経費を補助する。